

## 特別企画：理美容業者の倒産動向調査（2019年）

# 4年連続の倒産増加、過去最多の勢い ～ 人手不足がトリガーとなった中小倒産目立つ ～

### はじめに

『衛生行政報告例（2018年度）』（厚生労働省）によると、美容所は約25万1140施設（前年度比1.4%増）で過去最多となったうえ、美容師数も増加した。一方で理容所は、約11万9053施設（同1.6%減）で理容師数ともに減少しており明暗を分けた。

店舗過剰となっている理美容業界では「人手の確保」が重要課題となる中、ネクシィーズグループは2018年11月に定額制セルフエステ店を開店したほか、ヘアカット専門店「QBハウス」では今年2月に国内価格の値上げ（通常価格税込1080円→1200円）に踏み切り、人材採用や育成、待遇改善に生かす動きも見られる。

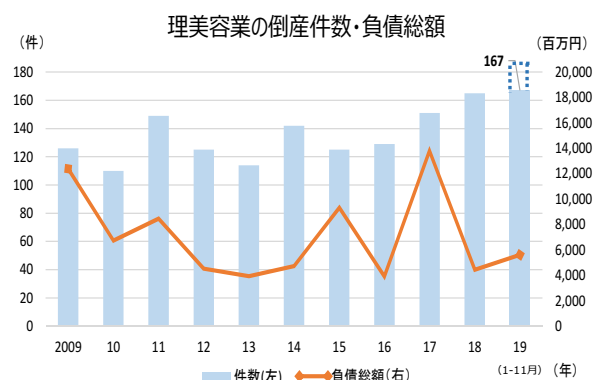
他方、理美容業において消費マインドの冷え込みも見逃せない要素だ。低調な消費動向に加え、今秋の消費税率引き上げによって更なる顧客数・客単価の減少、来店頻度の低下も見込まれ、懸念材料となりうる。

帝国データバンクは、「理容業」と「美容業」における、2009年～2019年の倒産（負債1000万円以上の法的整理）について分析した。なお、本調査は2018年2月に続き2回目。

※「理容業」とは理髪店、床屋、理容院、理容所、パーバー、「美容業」は美容院、髪結業、美顔術業、マニキュア業、ペディキュア業、ビューティサロン、ビューティドック、エステティックサロンをそれぞれ主業として手がけるもの

### 調査結果（要旨）

- 2019年（1-11月累計）の倒産件数は167件（前年同期比12.8%増）判明。通年では4年連続して前年比増加となり、既に2018年（165件）を上回って過去最多を更新する勢いを見せている。負債総額は、56億円（前年同期比40.8%増）となり、負債10億円以上の倒産は発生しなかったが、2年ぶりに前年比増加となった



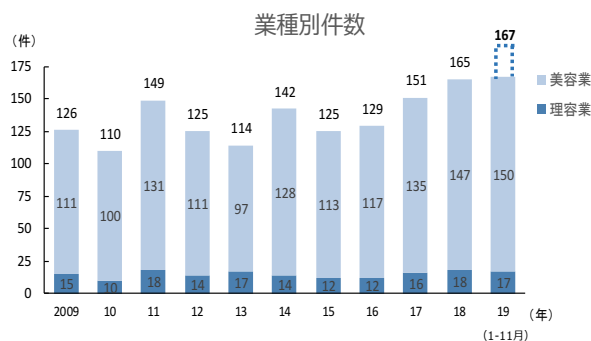
- 同期間の負債規模別では、「5000万円未満」が147件と小規模倒産が9割を占めた

## 1. 件数・負債総額

### 4年連続の前年比増加、過去最多の勢い

2019年（1-11月累計）の理美容業の倒産件数は167件（前年同期比12.8%増）となり、2000年以降で最多となっている2018年（165件）を上回る勢いを見せている。2008年以降は100件超で推移しているうえ、2016年からは4年連続で前年を上回っている。このうち「美容業」（150件）が全体の約89.8%を占め、4年連続して前年から増加した。「理容業」（17件）は3年連続して前年比増加となる見込み。167件の内訳は、「美容室」が86件で最多となり、「エステサロン」が40件、「理容室」が17件と続く。

負債総額は56億円（前年同期比40.8%増）となり、負債10億円以上の倒産は発生しなかったが、2年ぶりに前年比増加となった。このうち「美容業」（約52億6900万円）が約94.1%を占めた。



年	理容業		美容業		合計	
	前年比増減率(%)	前年比増減率(%)	前年比増減率(%)	前年比増減率(%)		
2009	15	▲44.4	111	11.0	126	▲0.8
2010	10	▲33.3	100	▲9.9	110	▲12.7
2011	18	80.0	131	31.0	149	35.5
2012	14	▲22.2	111	▲15.3	125	▲16.1
2013	17	21.4	97	▲12.6	114	▲8.8
2014	14	▲17.6	128	32.0	142	24.6
2015	12	▲14.3	113	▲11.7	125	▲12.0
2016	12	0.0	117	3.5	129	3.2
2017	16	33.3	135	15.4	151	17.1
2018	18	12.5	147	8.9	165	9.3
2019※	17	-	150	-	167	-

※2019年は1月-11月末時点の集計

年	理容業		美容業		合計	
	前年比増減率(%)	前年比増減率(%)	前年比増減率(%)	前年比増減率(%)		
2009	356	▲55.7	12,015	24.1	12,371	18.0
2010	152	▲57.3	6,572	▲45.3	6,724	▲45.6
2011	302	98.7	8,153	24.1	8,455	25.7
2012	568	88.1	3,954	▲51.5	4,522	▲46.5
2013	275	▲51.6	3,656	▲7.5	3,931	▲13.1
2014	272	▲1.1	4,450	21.7	4,722	20.1
2015	505	85.7	8,819	98.2	9,324	97.5
2016	335	▲33.7	3,580	▲59.4	3,915	▲58.0
2017	234	▲30.1	13,567	279.0	13,801	252.5
2018	266	13.7	4,169	▲69.3	4,435	▲67.9
2019※	331	-	5,269	-	5,600	-

※2019年は1月-11月末時点の集計

## 2. 負債規模別

### 負債「5000万円未満」の小規模倒産が9割を占める

負債規模別に見ると、2019年（1-11月累計）は「1000万円-5000万円未満」が147件で最多となり、約9割（構成比88.0%）を占めた。次いで、「1億円-5億円未満」が11件（同6.6%）、「5000万円-1億円未満」が8件（同4.8%）となった。一方、負債「50億円以上」の大型倒産は2017年<(株)グロワール・ブリエ東京、負債約97億7200万円>以来発生していない。

	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019※	構成比
1000万円-5000万円未満	94	89	125	103	97	119	100	105	140	142	147	88.0
5000万円-1億円未満	18	10	12	15	9	15	11	17	5	18	8	4.8
1億円-5億円未満	9	10	9	6	8	8	12	7	4	4	11	6.6
5億円-10億円未満	3		1						1	1	1	0.6
10億円-50億円未満	2	1	2	1			2					0.0
50億円以上									1			0.0
合計	126	110	149	125	114	142	125	129	151	165	167	100.0

※2019年は1月-11月末時点の集計

### 3. 主な倒産企業

2019年の主な倒産企業 ※1月-11月末時点の集計

月	商号	業種	負債額 (百万円)	態様	所在地
9	(株)テスワールド	エステサロン経営	800	破産	福岡県
9	(株)ディアコーポレーション	ヘア・ネイルサロン運営	388	破産	大阪府
4	(株)OFFICE K	脱毛サロン経営	350	破産	東京都
6	服田ホールディングス(株)	美容サロン運営 など	274	民事再生法	東京都
9	(株)アキュートリリー	エステサロン経営	200	破産	東京都

2000年以降の主な倒産企業

年	商号	業種	負債額 (百万円)	態様	所在地
2000	(株)アール・ビー・エム	エステサロン経営 など	19,500	破産	東京都
2017	(株)グロワール・プリエ東京	脱毛サロン経営	9,772	破産	東京都
2007	アレックスエンタープライズ(株)	美容院経営	5,104	民事再生法	兵庫県
2004	(株)多賀志	美容院経営	5,000	民事再生法	東京都
2008	(株)グレースワコー	エステサロン経営	4,100	破産	福岡県

□ (株)ディアコーポレーション（大阪府中央区）は、ヘアサロンやネイルサロンなどの美容関連事業を手掛け、一部頭髪用化粧品などの企画販売も行っていた。ヘアサロンをはじめメイクアップ、ネイルケアなど複数の美容サービスを同一店舗で受けられることを強みに、2014年には近畿圏を中心に20店舗以上を展開。また、同年に関係会社にてネイルアート専門誌の事業を他社から譲り受けていたほか、美容スクールを運営するなど事業領域を拡大し、2014年7月期には年収入高約9億7100万円を計上していた。しかし、その後は顧客の来店周期の長期化や単価低下から収入高は漸減し、さらに急激な拡大路線によって技術者不足が露呈したことで閉店が相次いでいた。収入減に加え、閉店費用が嵩んだことで2015年7月期以降は4期連続で欠損を計上。リストラ策等を進めていたものの、収益悪化に歯止めがかからず、再建計画の策定も思うように進まないことから事業継続を断念した。負債は約3億8800万円。

□ (株)アキュートリリー（東京都渋谷区）は、エステサロン経営者として、「HSbodydesign」の屋号で一時は東京のほか名古屋や大阪にも店舗を構え、低価格だが質の高い技術に基づく施術を提供できるとして、通称「白鳥エステ」として好評を得ていた。昨今の人手不足にある経営環境を補うべく業界平均より高賃金を謳い、従業員の福利厚生面の充実を図っていたものの、今年夏ごろから従業員に対する給与遅配が表面化、SNS上でも同様の事態を告発する声が散見され話題となっていた。その後も事業運営の見直しとして店舗の統廃合を行い、今年中の遅配解消を目指していたが奏功せず、今後の見通しが立たないことから9月30日に東京地裁へ自己破産を申請し、10月1日に破産手続き開始決定を受けた。負債は債権者約250名に対し約2億円。

#### 4. まとめ

2019年（1-11月累計）の理美容業の倒産件数は167件と、4年連続の前年比増加となり、既に2018年（165件）を上回って過去最多を更新する勢いを見せている。一方、負債総額は負債10億円以上の倒産は発生しなかったが、56億円（前年同期比40.8%増）となった。理美容業ともに地域に根付き小規模運営を行う業者が多いことから、負債規模別では「5000万円未満」が全体の約9割と小規模倒産が大半を占め、1件あたりの負債額の平均は約3300万円にとどまった。

総じて労働集約型にある理美容業界にとって、「人手不足への対応」が急務だ。今年9月には、フィットネスクラブ併設型のエステサロンを全国30店舗経営していた（株）ビーゲイト（川崎市麻生区）が事業を停止した。同社は多店舗化に見合う集客を得られず、エステティシヤンの確保も進まなかったことが主な破綻要因となった。主な倒産企業の事例で挙げた（株）アキュートリリー（東京都渋谷区）においても、人手を確保するための賃金引き上げが資金繰り悪化を招いた格好となり、人手不足がトリガーとなった中小規模事業者の破綻が目立った。

こうした業界環境の中、エステ大手各社は人材確保や育成等サービス面を拡充して業務効率化を図る向きがある。これまでの出店拡大の見直しや脱毛エステを中心とした低価格戦略の見直しを進め、この施術単価引き上げ分を、予約・施術面の性能向上のための投資に充当する動きが見られる。

他方、個人経営の理容業者や美容室では、店舗開設に伴う借入金の返済負担が重荷となる中、同業他店との競争激化や代表者の病気・体調不良が重なり営業体制を維持できなくなるケースが散見された。さらに、美容師の独立やフリーランスへの転身で人材確保が困難となる状況が続いているうえ、参入障壁が比較的低いため、店舗過剰化を背景に顧客獲得は厳しさを増し、体力に乏しい中小規模事業者の淘汰は今後更に進んでいくと見られる。

#### 【 内容に関する問い合わせ先 】

（株）帝国データバンク 東京支社情報部 ： 伊佐 美波

TEL:03-5919-9341 FAX:03-5919-9348

E-mail:minami.isa@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。

著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。